

都議選、衆院選

自公、選挙協力で合意

「政策協定」進め、国と連携密に

自民党東京都連の鴨下一郎会長と公明党東京都本部の高木陽介代表（ともに衆院議員）は26日、都内で会談し、今夏の東京都議選（6月25日告示、7月4日投票）と、次期衆院選で選挙協力を行うことで合意した。会談後、鴨下都連会長と、高木都代表が共同記者会見で発表した。共同記者会見での高木都代表の発言は、次の通り。

自民都連と公明都本部

一、（自公で選挙協力を
行う意義について）都議会
自民党と公明党が3月19日
に合意した、コロナ対策な
ど16項目の政策協定を裏
あるものにするため、都議
選で選挙協力をする運びと
なった。国政では、199
9年の連立政権発足以来、
自公はお互いの信頼関係を
築き、菅政権発足の際も、
連立政権合意を結んだ。そ
れを推し進めるために衆院

選でも協力をしていく。コ
ロナ対策では、国と自治体
の連携が重要だ。国政と同
様、都政でも自公がしっか
り連携していきたい。

一、（都議選の選挙協力
について）公明党は21選挙
区に23人の立候補を予定し
ている。自民党と競合する
選挙区では、それぞれが切
磋琢磨していく。公明党が
候補者を擁立しない選挙区
では、自民党の候補者をし

っかりと応援したい。具体
的な内容は、今後、地元で
の協議も含めて決めてい
く。政策協定の実現は都民
の生活を守ることにつな
がる。そのためには議会で自
公が安定的な議席を持たな
ければいけない。公明党は
23人全員当選をめざす。

一、（小池百合子都知事
との関係について）都議会
公明党と小池都知事の関係
は、二元代表制の下、是々
非々だ。この関係はこれか
ら変わらない。コロナ対
策を含め、国政と都政が連
携することは重要だ。自公
で小池都知事をバックアッ
プし、国政とつなぎながら、
都政を進めることは重要な
と考えている。



共同記者会見で自公の選挙協力を発表した自民党の鴨下都連会長（中央右）と公明党の高木都代表（同左）ら＝26日 都内